

対象校No. 901
注4

学校コード F127310108349
注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2

森ノ宮医療大学大学院 保健医療学研究科 看護学専攻（博士後期課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人森ノ宮医療学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学長室企画課
職名・氏名	イマニシ エリナ 今西 恵梨奈
電話番号	06-6616-6911（内線：1164）
（夜間）	06-6616-6911（内線：1164）
e-mail	kikaku@morinomiya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

＜看護学専攻博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 森ノ宮医療学園

(2) 大学名

森ノ宮医療大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒559-8611

大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シミズ ナオミチ) 清水 尚道 (平成25年4月1日)		
学長	(オギハラ トシオ) 荻原 俊男 (平成23年4月1日)	(アオキ モトクニ) 青木 元邦 (令和3年4月1日)	学長変更のため(3)
学部長	(アオキ モトクニ) 青木 元邦 (平成25年4月1日)	(マエカワ ヨシヒロ) 前川 佳敬 (令和3年4月1日)	学長変更に伴う学部長変更のため(3)
学科長等	(ヤマシタ ヒトシ) 山下 仁 (平成23年4月1日)	(イガラシ ジュンスケ) 五十嵐 淳介 (令和5年4月1日)	研究科長変更のため(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
 令和6年度に報告する内容 → (6)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入力してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健医療学研究科 看護学専攻(D) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につ いて	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	2 () []	人 () []	2 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	0.66倍	-		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 () []	() []	1 () []	() []	() []	1 () []	() []	() []	() []	() []	
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 () []	() []	1 () []	() []	() []	1 () []	() []	() []	() []	() []	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 () []	() []	1 () []	() []	() []	1 () []	() []	() []	() []	() []	
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 () []	() []	1 () []	() []	() []	1 () []	() []	() []	() []	() []	
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.00	-	0.50	-	-	0.50	-	-	-	-	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。

(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)

- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は「」書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	2 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	3 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	4 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。【在学者数から退学者数を減らす必要はありません。】
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究倫理特論	1前	2			2						
	看護研究方法論	1前	2			2	1					
	看護教育学研究特論	1前	2			1						
	小計(3科目)	-	6	0	0	5	1	0	0	0	0	0
専門科目	看護技術開発特論	1後	2			1						
	看護理論後期特論	1後	2			1						
	公衆衛生看護学後期特論	1後	2			1	1					
	育成看護学後期特論	1後	2			3						
	療養支援看護学後期特論Ⅰ	1後	2				1					
	療養支援看護学後期特論Ⅱ	1後	2			2	1					
	成人看護支援後期特論	1後	2			1						
	小計(7科目)	-	0	14	0	7	3	0	0	0	0	0
特別研究・演習科目	後期専門演習	1後	2			10	4					
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			10	4					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			10	4					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			10	4					
	小計(4科目)	-	14	0	0	10	4	0	0	0	0	0
	合計(14科目)	-	20	14	0	10	4	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目より選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究倫理特論	1前	2			2						
	看護研究方法論	1前	2			2	2					
	看護教育学研究特論	1前	2			1						
	小計(3科目)	-	6	0	0	4	2	0	0	0	0	0
専門科目	看護技術開発特論	1後	2			1						
	看護理論後期特論	1後	2			1						
	公衆衛生看護学後期特論	1後	2			1	1					
	育成看護学後期特論	1後	2			3						
	療養支援看護学後期特論Ⅰ	1後	2				1	1				
	療養支援看護学後期特論Ⅱ	1後	2			2	1					
	成人看護支援後期特論	1後	2			1						1
	小計(7科目)	-	0	14	0	8	2	0	0	0	0	1
特別研究・演習科目	後期専門演習	1後	2			11	1					
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			11	1					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			11	1					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			11	1					
	小計(4科目)	-	14	0	0	11	1	0	0	0	0	0
	合計(14科目)	-	20	14	0	11	1	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目より選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究倫理特論	1前	2			2						
	看護研究方法論	1前	2			1	2					
	看護教育学研究特論	1前	2			1						
	小計(3科目)	-	6	0	0	4	2	0	0	0	0	0
専門科目	看護技術開発特論	1後	2			1						
	看護理論後期特論	1後	2			1						
	公衆衛生看護学後期特論	1後	2			1	1					
	育成看護学後期特論	1後	2			3						
	療養支援看護学後期特論Ⅰ	1後	2			1	1					
	療養支援看護学後期特論Ⅱ	1後	2			1	1					1
	成人看護支援後期特論	1後	2			1						
	小計(7科目)	-	0	14	0	8	2	0	0	0	0	1
特別研究・演習科目	後期専門演習	1後	2			10	4					
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			10	4					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			10	4					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			10	4					
	小計(4科目)	-	14	0	0	10	4	0	0	0	0	0
	合計(14科目)	-	20	14	0	10	4	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目より選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究倫理特論	1前	2			1						
	看護研究方法論	1前	2			1	1					
	看護教育学研究特論	1前	2			1						
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	1	0	0	0	0	0
専門科目	看護技術開発特論	1後	2			1						
	看護理論後期特論	1後	2			1						
	公衆衛生看護学後期特論	1後	2			1	1					
	育成看護学後期特論	1後	2			3						
	療養支援看護学後期特論Ⅰ	1後	2			1	1					
	療養支援看護学後期特論Ⅱ	1後	2			1	1					
	成人看護支援後期特論	1後	2			1						
	小計(7科目)	-	0	14	0	7	2	0	0	0	0	0
特別研究・演習科目	後期専門演習	1後	2			9	5					
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			9	5					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			9	5					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			9	5					
	小計(4科目)	-	14	0	0	9	5	0	0	0	0	0
	合計(14科目)	-	20	14	0	9	5	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目より選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和2年度】(旧)→【令和1年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・専任教員の退職に伴い、「看護研究倫理特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職に伴い、「看護研究方法論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職に伴い、「公衆衛生看護学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・専任教員の職位変更に伴い、「療養支援看護学後期特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員の所属の変更に伴い、「療養支援看護学後期特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」、「准教授4」から「准教授5」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」、「准教授4」から「准教授5」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」、「准教授4」から「准教授5」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」、「准教授4」から「准教授5」に変更。

【令和5年度】

- ・教育の充実を図るため「看護研究倫理特論」の教員の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・教育の充実を図るため「看護研究方法論」の教員の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育の充実を図るため「公衆衛生看護学後期特論」の教員の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授10」、「准教授5」から「准教授4」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授10」、「准教授5」から「准教授4」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授10」、「准教授5」から「准教授4」に変更。
- ・専任教員の入退職に伴い、「後期特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授10」、「准教授5」から「准教授4」に変更。

【令和6年度】

- ・専任教員の辞任および専任教員の職位変更に伴い、「看護研究方法論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授2」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員の退職に伴い、「公衆衛生看護学後期特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員の辞任に伴い、「療養支援看護学後期特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」、「兼1」から「兼0」に変更。
- ・専任教員の退職、辞任および専任教員の職位変更に伴い、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授4」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の退職、辞任および専任教員の職位変更に伴い、「後期特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授4」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の退職、辞任および専任教員の職位変更に伴い、「後期特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授4」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の退職、辞任および専任教員の職位変更に伴い、「後期特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授4」から「准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	7 科目	0 科目	14 科目	7 科目 []	7 科目 []	科目 []	14 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	特別措置の認定により 運動場機能の代替措置 を講じる。 特区No.828 (大阪市)		
	校舎敷地	30495.44㎡ 32171.51㎡ 28590.72㎡	0㎡	1871.07㎡ 0㎡	32366.51㎡ 32171.51㎡ 28590.72㎡	認識相違のため(4) 認識相違のため(5)		
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	小 計	30495.44㎡ 32171.51㎡ 28590.72㎡	0㎡	1871.07㎡ 0㎡	32366.51㎡ 32171.51㎡ 28590.72㎡			
	そ の 他	0㎡ 980.13㎡ 4560.92㎡	0㎡	0㎡	0㎡ 980.13㎡ 4560.92㎡	認識相違・セミナーハ ウス追加(4) 認識相違のため(5)		
	合 計	30495.44㎡ 33151.64㎡	0㎡	1871.07㎡ 0㎡	32366.51㎡ 33151.64㎡			
(2) 校 舎	専 用	28853.21㎡ 27211.33㎡ 32714.57㎡	0㎡	0㎡	28853.21㎡ 27211.33㎡ 32714.57㎡	認識相違・セミナーハ ウス追加(4) 新棟建設(R6年2月竣 工予定)のため(5)		
	(-28853.21㎡) (27108.06㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(-28853.21㎡) (27108.06㎡)	認識相違のため(4)			
(3) 教 室 等	講 義 室	46室 47室 44室 52室	演 習 室 19室 20室 30室	実験実習室 49室 46室 50室	情報処理学習施設 1室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 用途変更(4) 用途変更(5) 用途変更(6)	
	新設学部等の名称		室 数				個人研究室11室 13室 共同研究室9室 0室 大学全体一看護学専攻 (D)専任の記載へ(4) 用途変更(5) 教員減少(6)	
(4) 専任教員研究室		保健医療学研究科 看護学専攻 (D)		82 +2 +4 13		室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部・研究科等の単位 での特定が不能な ため、大学全体の数
	保健医療学研究 科 看護学専攻 (D)	31,200 (1,760) 37,892 (2,427) 37,851 (2,305) 38,954 (2,084)	440 (60) 475 (61) 432 (65) 510 (73)	20 (10) 22 (12) 16 (14) 27 (10)	920 1,113 1,067 964	1,695 2,426 2,498	275 786 783	購入予定数の変更(4) 購入予定数の変更(5) 購入予定数の変更(6)
	計	(30,100 (1,720)) (32,892 (2,007)) (34,102 (2,032)) (36,154 (1,964))	(440 (62)) (451 (57)) (414 (59)) (490 (69))	(19 (10)) (18 (8)) (10 (8)) (25 (8))	(899) (973) (977) (934)	(1,695) (2,226) (2,277) (2,382)	(275) (626) (652) (686)	新規購入・除却(4) 新規購入・除却(5) 新規購入・除却(6)
(6) 図 書 館	面 積	881.58㎡ 927.21㎡ 881.58㎡	閱 覧 座 席 数	273	収 納 可 能 冊 数	80,000	大学全体 用途変更(4) 認識相違のため(5)	
	(7) 体 育 館	面 積	1323.22㎡ 多目的スポーツ施設 I				体育館以外のスポーツ施設の概要	
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
	教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	14,000千円	14,000千円	14,000千円 36,461千円 35,461千円	新学科設置に伴う設備購 入費および図書購入費増 額、図書運営費の記載漏 れ、共同研究費の認識相 違のため(5)
	共同研究費等	15,500千円	15,500千円 5,000千円	設備購入費	36,000千円	36,000千円	36,000千円 120,000千円 60,000千円	認識相違のため(6) 図書費には電子ジャー ナル・データベースの整備 費(運用コスト含む)を 含む 学生1人当り納付金の訂 正(6)
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,100千円 1,000千円	第2年次 700千円	第3年次 700千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	森ノ宮医療大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
保健医療学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成19	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
看護学科	4	-	-	-	学士(看護学)	-	-	-	平成23	同上	令和4年入学より学生募集停止
理学療法学科	4	-	-	-	学士(理学療法学)	-	-	-	平成19	同上	令和4年入学より学生募集停止
作業療法学科	4	-	-	-	学士(作業療法学)	-	-	-	平成28	同上	令和4年入学より学生募集停止
看護学部	4	90	-	270	-	0.98	-	令和4	令和4	同上	
看護学科	4	90	-	270	学士(看護学)	0.98	-	令和4	令和4	同上	
総合リハビリテーション学部	4	150	-	370	-	1.06	-	令和4	令和4	同上	
理学療法学科	4	70	-	210	学士(理学療法学)	0.99	-	令和4	令和4	同上	
作業療法学科	4	40	-	120	学士(作業療法学)	1.20	-	令和4	令和4	同上	
言語聴覚学科	4	40	-	40	学士(言語聴覚学)	1.02	-	令和6	令和6	同上	
医療技術学部	4	270	-	1080	-	1.09	1.05	-	平成19	同上	
臨床検査学科	4	70	-	280	学士(臨床検査学)	1.06	1.01	-	平成28	同上	令和4年保健医療学部から名称変更
臨床工学科	4	60	-	240	学士(臨床工学)	1.06	1.04	-	平成30	同上	令和4年保健医療学部から名称変更
診療放射線学科	4	80	-	320	学士(診療放射線学)	1.13	1.09	-	令和2	同上	令和4年保健医療学部から名称変更
鍼灸学科	4	60	-	240	学士(鍼灸学)	1.08	1.05	-	平成19	同上	令和4年保健医療学部から名称変更
大学全体	4	510	-	1720	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【届出時】		【令和4年度】		【令和5年度】		【令和6年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	吉村 弥須子 <令和4年4月> 博士 (看護学)
		成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	成人看護支援後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	村上 生美 <令和4年4月> 博士 (工学)	村上 生美 <令和4年4月> 博士 (工学)				
		看護教育学研究特論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護教育学研究特論 看護技術開発特論 看護理論後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ				
				内田 宏実 <令和5年1月> 博士 (社会学)		内田 宏実 <令和5年1月> 博士 (社会学)	
				看護教育学研究特論 看護技術開発特論 看護理論後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ		看護研究倫理特論 看護教育学研究特論 看護技術開発特論 看護理論後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	
専	教授	伊津美 孝子 <令和4年4月> 博士 (工学)					
		看護研究方法論 看護理論後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ					
専	教授	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)	中西 伸子 <令和4年4月> 博士 (看護学)
		看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究方法論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)	齋藤 雅子 <令和4年4月> 修士 (臨床教育学)
		看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ	看護研究倫理特論 育成看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	白井(小野) 文恵 <令和4年4月> 博士 (医学)					
		看護研究倫理特論 公衆衛生看護学後期特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ					

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・一身上の都合により伊津美 孝子（専任）教授 退職
- ・一身上の都合により白井（小野）文恵（専任）教授 退職
- ・所属変更により橋本 弘子（専任）教授 未就任
- ・令和4年4月より以下の専任教員が就任
富田 哲也教授、小西 由起子准教授、武 ユカリ准教授
- ・昇任人事により准教授から教授へ変更
外村 昌子（専任）
- ・伊津美 孝子（専任）教授の退職のため村上 生美（専任）教授に1科目（看護理論後期特論）を追加

【令和5年度】

- ・一身上の都合により村上 生美（専任）教授 退職
- ・一身上の都合により蓮池 光人（専任）准教授 退職
- ・一身上の都合により岡田 公江（専任）准教授 退職
- ・一身上の都合により小西 由起子（専任）准教授 退職
- ・令和4年4月より以下の専任教員が就任
内田 宏実教授、目良 宣子教授、西山 忠博准教授、下岡 ちえ准教授

【令和6年度】

- ・一身上の都合により目良 宣子（専任）教授 退職
- ・所属変更のため、西山 忠博（専任）准教授 辞任
- ・昇任人事により准教授から教授へ変更
関口 敏彰（専任）、武 ユカリ（専任）
- ・西山 忠博（専任）准教授の辞任のため外村 昌子（専任）教授に1科目（療養支援看護学後期特論Ⅱ）を追加し、武 ユカリ（専任）教授に1科目（看護研究方法論）を追加
- ・目良 宣子（専任）教授の辞任のため、内田 宏実（専任）教授に1科目（看護研究倫理特論）を追加

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ませ**。
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
10	4	0	0	14	0	11	1	0	0	12	0
(9)	(5)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
9	9	5	0			10	10	2	0		
(8)	(8)	(6)	(0)			(8)	(8)	(6)	(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
11	3	0	0	14	0	11	3	0	0	14	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
10	10	4	0			10	10	4	0		
[1]	[1]	[Δ1]	[0]			[1]	[1]	[Δ1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、履可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、履出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B)の教員のうち、定年を延長して採用している教員数)	完成年度時(上記(C)の教員のうち、定年を延長して採用する教員数)
60	3	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{12} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

1	教授	伊津美 孝子	R3.9	必修	看護研究方法論	①	R3.9 一身上の都合のため就任辞退（4）						
				必修	看護理論後期特論	①							
				必修	後期専門演習	①							
				必修	後期特別研究Ⅰ	①							
				必修	後期特別研究Ⅱ	①							
2	教授	白井（小野）文恵	R4.3	必修	看護研究倫理特論	①	R4.3 一身上の都合のため就任辞退（4）						
				必修	公衆衛生看護学後期特論	①							
				必修	後期専門演習	①							
				選択	後期特別研究Ⅰ	①							
				選択	後期特別研究Ⅱ	①							
3	教授	橋本 弘子	R4.3	必修	療養支援看護学後期特論Ⅱ	①	R4.3 所属変更のため未就任（4）						
				必修	後期専門演習	①							
				必修	後期特別研究Ⅰ	①							
				必修	後期特別研究Ⅱ	①							
				必修	後期特別研究Ⅲ	①							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）					
3	人	必修	14	科目	必修	14	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	17	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	村上 生美	R5.3	必修	看護教育学研究特論	①	R5.3.31付け一身上の都合のため辞任（5）
				選択	看護技術開発特論	①	
				選択	看護理論後期特論	①	
				必修	後期専門演習	①	
				必修	後期特別研究Ⅰ	①	
2	准教授	蓮池 光人	R5.3	必修	看護研究方法論	①	R5.3.31付け一身上の都合のため辞任（5）
				選択	療養支援看護学後期特論Ⅱ	①	
				必修	後期専門演習	①	
				必修	後期特別研究Ⅰ	①	
				必修	後期特別研究Ⅱ	①	
3	准教授	岡田 公江	R5.3	必修	後期特別研究Ⅲ	①	R5.3.31付け一身上の都合のため辞任（5）
				必修	後期専門演習	①	
				必修	後期特別研究Ⅰ	①	
4	准教授	小西 由起子	R5.3	必修	後期特別研究Ⅱ	①	R5.3.31付け一身上の都合のため辞任（5）
				必修	後期特別研究Ⅰ	①	
				必修	後期特別研究Ⅲ	①	
5	教授	目良 宣子	R6.3	必修	看護研究倫理特論	①	R6.3.31付け一身上の都合のため辞任（6）
				選択	公衆衛生看護学後期特論	①	
				選択	育成看護学後期特論	①	
				必修	後期専門演習	①	
				必修	後期特別研究Ⅰ	①	
6	准教授	西山 忠博	R6.3	必修	後期特別研究Ⅱ	①	R6.3.31付け所属変更のため辞任（6）
				必修	後期特別研究Ⅲ	①	
				必修	看護研究方法論	①	
				選択	療養支援看護学後期特論Ⅱ	①	
				必修	後期専門演習	①	

合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	必修	28	科目	必修	28	科目	必修	0	科目
	選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	34	科目	計	34	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
9	必修	42	科目	必修	42	科目	必修	0	科目
	選択	9	科目	選択	9	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	51	科目	計	51	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{9}{14} = 64.28\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ **令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。**

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

自己都合による退職および所属変更による辞任が専任教員交代の理由である。大学院教育・研究の質と水準を保つため、令和4年、5年には専任の教員の後任補充を行い、教育内容や学生への履修等への影響は無いと考える。また大学院生へは事前にシラバス及び時間割発表時に周知した。令和6年5月1日現在も継続して専任教員の補充を計画しており、令和6年6月に1名准教授(専任)が就任予定である。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和3年6月)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。 【届出】 遵守事項	本学の定年規程では、新学科の教員について完成年度末までの在籍を認めているため、定年年齢に達した教員を完成年度まで在籍させることとする。	超える教員も在籍させるが、完成年度以降は必要に応じて再雇用で教員の在籍を継続し、教育研究水準に支障をきたさず世代交代が円滑に行われるよう、適宜後任を補充していく。また、教員の年代・職位別配置計画を策定するとともに、若手教員についてはプロジェクトの積極的採用や学位取得のサポート等で育成をほかっていく。
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	多くの専任教員が就任辞退又は辞任しているが、改善策が十分ではないため、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編成のため、詳細な原因分析及びより効果的な改善策について検討すること。(保健医療学研究科看護学専攻(D)) 【A C】 指摘事項 (改善)	○原因分析と教員の就任と定着に向けての本質的な取り組み 令和5年度は辞任者が多く出たが、その原因を下記4つと考え、改善すべく取り組みを行った結果、今年度の辞任者は2名と減少し、D〇合相当教授2名の補填により教育体制は改善されている。 ①これまで一人の教授が看護学部長・看護学科長・大学院看護学専攻長の3役を兼務していたが、各々の課題に対応するには無理があったことから、令和5年度より役割を分割し、3者の連携と協働による管理運営方式に変更した。また、年度途中より、看護系を統括する副学長を置き、3者の連携・協働を推進し、統制する体制としたことで、意思決定や問題解決をより迅速に行えるようにした。 ②辞任理由には進路変更等が多かったが、その原因の一つとして、各教員の教育方針の認識やそれに取り組む意識の違いが挙げられる。令和6年からの第3次中期計画の検討の一つとして、大学院を担当する教授・准教授だけでなく、将来、大学院教育を担うことが期待されている講師・助教を含む看護学部全教員で、看護学専攻博士前・後期課程のビジョン、目標、運営、教員の育成等について意見交換を行い、大学院運営の中間的な方向性について、教員間の合意形成を行った。認識を合わせたことでより一体感が生まれ、教員一人一人の意欲を高めることにも繋がっている。また教員間の連携を密にすることで、相談しやすい環境も整えた。 ③上記①に基づき、大学院の土台となる博士前期課程の見直しも行い、教授の責任の元、8つの看護学専門分野の教育課程を立て、DP・CP・APを体系化しカリキュラムを整備した。また、修士論文・博士論文の指導体制と運営方法を見直し、主・副指導教員の協働による指導・支援の実質化を図った。 ④併せて、採用、昇任、及び大学院教育担当の判断基準を明確化して共通理解するために、D〇合・D合・M〇合・M合の判定基準の目安を提示して教員間で共有した。これに基づき、学内の教員審査を経て、D合相当の准教授2名がD〇合相当として令和6年4月に教授に昇格し、博士論文指導体制が強化された。また、現時点で大学院教育を担当しないが、学部教員の欠員補充として、博士の学位を持つ講師を2名採用し将来に備えた。 ○教員の就任状況と教育への影響について ①博士後期課程担当教員の令和6年5月1日時点での就任状況、及び、教育への影響は次のとおりである。 令和5年度末でD合相当教授1名退職、准教授1名辞退、令和6年4月1日付でD合相当の准教授2名がD〇合相当として教授に昇任し、D〇合相当教授10名とD合相当教授1名・准教授1名の総勢12名の教員体制となった。6月には、准教授1名がD〇合相当として博士後期課程担当の予定で、13名体制となり、教育への影響はないものと判断する。 尚、令和5年度の新規採用者を含め、講師3名が既に博士の学位を取得し、業績を積み上げ中であり、近い将来、准教授への昇任と博士後期課程担当が可能となる見込みであることから、安定的な教育組織を担保できると考える。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画に関する変更は特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
自己点検評価・FSD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
令和5年度において12回実施した。

c 委員会の審議事項等

- ・2023年度 全体SD研修について
- ・令和4年度教職課程自己点検評価報告書について
- ・2022年度 学生満足度調査のフィードバックについて
- ・ガバナンス・コード 2023年度実施状況点検について
- ・2023年度 エビデンス集データ編について
- ・2023年度 前期授業評価アンケート調査結果について
- ・令和5年度教育の質に係る客観的指標回答について
- ・教育方法改善研究会メンバーの公募について
- ・2023年度前期リフレクションペーパーについて
- ・ダイバーシティセンター設置に伴う合理的配慮のセミナー実施について
- ・令和5年度理学療法学科・作業療法学科 自己点検評価書について
- ・2024年度 授業評価アンケート及び公開授業の新たな取組みについて
- ・自己点検評価・FSD委員会 事業計画進捗報告について

② 実施状況

a 実施内容

- ・令和5年度自己点検に係るエビデンス集・データ編の作成および公開の実施
- ・学内FSDセミナーの開催
- ・令和5年度授業評価アンケート、公開授業週間の実施
- ・大学院自己点検評価・FSD委員会の設置
- ・学外研修会・セミナー等の案内

b 実施方法

- ・教員全体に向けた授業評価アンケート結果に基づくフィードバック会
- ・教員全体の公開授業週間のアンケート、その結果に基づくフィードバック会

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和5年度の授業評価アンケートは
前期（令和5年6,7月）に全学科・全学年延べ8,575件
後期（令和5年10月～令和6年2月）に全学科・全学年延べ9,040件実施した。
なお、当該専攻において前期・後期合わせて34件実施した。
- ・令和5年度の公開授業週間は
前期（令和5年6,7月頃）に実施し、公開授業科目数72科目、授業参観教職員数が延べ680名参加した。
後期（令和5年12月,令和6年1月）に実施し、公開授業科目数56科目、授業参観教職員数が延べ563名参加した。
- ・FSDセミナーとして
令和5年9月～令和5年12月「令和5年度 研究費コンプライアンス研修会（動画配信）」 234名受講口

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
令和5年度においては前期（令和5年7月）、後期（令和5年11月）に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等
学生に対しては掲示板において授業アンケートの結果と教員側からのコメントをまとめたリフレクションペーパーの結果の公表を実施している。教職員に対しては授業アンケートの結果とリフレクションペーパーの一覧をフィードバック会で配布する。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画に記載した設置の趣旨・目的の達成に向け、計画通り、教育研究活動を実行できている。

令和6年入学者においては1名を受け入れた。今後も継続して教育活動の充実を図っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年8月末日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

・令和2年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審し、審査の結果令和3年3月に適合の認定を受けた。令和9年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。